

●課題名：東京都における担い手確保育成

～計画的なセミナー実施で新規就農者・Uターン農業後継者の着実な育成～

●普及指導センター名：

中央農業改良普及センター、西多摩農業改良普及センター、南多摩農業改良普及センター

●活動事例の特徴

東京都の新規就農については、新卒者に比べ親の高齢化や相続の発生等を機に農業に就くといったUターン就農者の割合が多い。しかし、平成元年当時、こうした農業後継者が農業を始める際に、専門的な知識・技術を体系的に研修できる制度は、行政・農協組織を問わず整備されていなかった。このため、後継者の多くは、従来からの経営・栽培技術を親からそのまま受け継ぐか、近隣農家の指導に頼るのが現状であった。

東京の農業を守り発展させて行くためには、こうした新規就農者を中核的な担い手として育成することが不可欠であり、それに向けた体制づくりが農家、JA組織からも強く求められていた。

このため、東京都はJA東京中央会と連携し、平成2年度から新規学卒就農者や他産業に従事したあと農業にUターンする就農者を対象に「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」を開始した。同セミナーは、農業者としての技術・経営に関する基礎的及び実践的知識を習得させることにより、東京農業を担う優れた農業後継者を育成することを目的として、3年間（平成16年度から2年に短縮）の体系的な研修を行うものである。

本セミナー運営は、普及センターが実施する地区講座とJA中央会の行う全体研修の二段構成になっており、2年目には、上記の講座に加え、受講生自らが課題を持ち、その課題について普及指導員が受講生のほ場や施設で指導を行うホームプロジェクト（自宅学習）を実施し、受講生の問題解決能力を高めることを主眼に置いている。

現在、平成2年度の事業開始から第8期を数え、第7期までに624人の修了生を育成するとともに、現在も95人が受講中である。また、修了生の就農率が98%に達するとともに、その多くが認定農業者やエコファーマーの取得にも積極的に取り組むなど、地域の重要な中核農業者となっている。

さらに、開講から20年が経過した今日、第1期、第2期修了生のなかには、農業委員やJA理事、生産者組織の役員を務めるなど、地域農業のリーダーとして活躍している者も少なくない。

1. 活動のねらい・目標

(1) ねらい

東京都の基幹的農業従事者の年齢構成は、60歳以上の割合が1990年の50.3%に対し、2005年には63.2%となっており、加えて30歳未満の若年層の割合が1.8%まで落ち込んでいる（図1）。また、東京都の農業後継者のいる販売農家割合は、61%と全国と比較してやや高いが、新規就農登録者数は平成2年の231人をピークに、年々減少し、ここ数年は50人前後で推移している。（図2）。このように東京の農業の根幹を担う従事者の高齢化が進んでおり、若年後継者の確保・育成が、東京の農業を存続・発展させていくうえで重要な課題となっている。

図1. 基幹的農業従事者の年齢構成の推移(東京都)

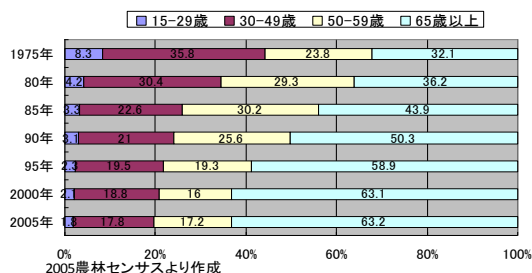
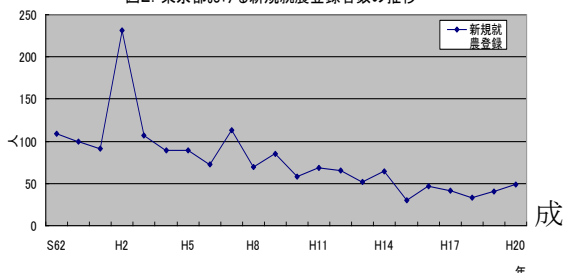


図2. 東京都における新規就農登録者数の推移

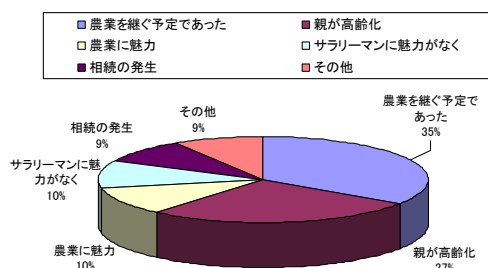


するため、東京都は平成2年度に「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」（以下「F&Uセミナー」という。）をJA東京中央会との共催により立ち上げ、現在まで新規就農者等の担い手の確保・育成を進めている。

（2）活動の対象

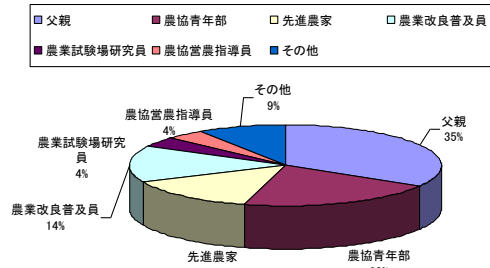
F&Uセミナーを開始する前に、都内で既に就農する農業後継者に対して行ったアンケート結果では、就農の動機を「農業を継ぐ予定であった」、「農業に魅力を感じて」など、本人の意思に基づく就農とする者がいる一方で、「親の高齢化」や「相続の発生」など受動的な理由を挙げる者も多かった（図3）。特に地価の高い都市地域にこうした者の割合が多いのも特徴である。また、農業を始めてから、誰に農業を習ったかという設問では、「父親」との回答が約三分の一を占め最も多く、次に「農協青年部」、「先進農家」など身近な農業者から農業技術を習得している状況が確認された（図4）。このため、体系的に農業の知識・技術を習得し、自身で農業経営を考えられる担い手の育成に向け、その対象を新規学卒の就農者に止めることなく、相続など突然の理由で就農するUターン農業者まで、対象を幅広く捉えることとした。

図3. Uターン就農した理由



F&Uセミナー開始前の農業後継者45名に実施したアンケート結果から(複数回答N=67)

図4. Uターン就農後、誰に農業を習いましたか



F&Uセミナー開始前の農業後継者45名に実施したアンケート結果から(複数回答N=98)

2. 活動の内容

（1）具体的な活動内容・方法

ア 受講生の掘り起こしと参加しやすい環境づくり

普及指導員は、F&Uセミナーの開講にあたり、日頃の巡回指導やJA、市役所等の関係機関から得た情報等を元に、受講生の掘り起こしを開始した。受講対象となる新規就農者やUターン就農者の個別巡回を進め、F&Uセミナーの内容説明とともに受講勧誘を積極的に行った。特に、勧誘にあたっては本人の意思確認はもとより、両親等家族に対してもセミナーの意義を説明することで理解を深め、受講予定者がセミナーに参加しやすい環境づくりに努めた。さらに、申込期間もセミナー開講年度の前年の11月から翌年3月までの5か月間と長い期間を設け、一人でも多くの受講生を受け入れられるよう配慮した。

イ F&Uセミナーの実施

① 最新の情報を盛り込むテキスト作成

本セミナーは、農業経営、食の安全、病虫害、土壌肥料等の共通科目の他、受講生が志向する経営内容に応じて、野菜、果樹、花き、植木、畜産の5つの選択コースを設け、普及センターが実施する地区研修の1年次は、1コマ3時間の講義を11回行うなど多岐にわたった充実した内容となっている。そのため、セミナーに使用するテキストも、共通科目、専門科目の2部構成で、現在までに第6版の改訂作業を行っている。改訂作業は、専門担当をもつ普及指導員の全員が担当し、新しいデータへの更新や「知的財産」や「都内直売に増えている品目の栽培方法の追加」などその時々ニーズに応じ、最新情報を盛り込むようきめ細やかな改訂を実施している。

② 地区研修は普及指導員の熱意と工夫により実施

F&Uセミナーは、普及センターが実施する地区研修とJA中央会が行う全体研修の二段構成となっているが、平成16年度の第6期生からセミナーの研修期間の見直しを行い、表1のように、これまで3年間であった研修期間を2年間に短縮した。これは、セミナーを開講途中で新たな受講希望者があった場合、次のセミナーまで受講機会を延期する必要があり、それにより受講を断念するケースがみられたためである。

1年間、期間を短縮し、カリキュラムを2年間の短期集中型に組み替えることは、普及センターにとって大きな負担となったが、一方で受講機会の拡大と担い手の早期育成という大きな目的を達成することに繋がった。

表1 F&Uセミナーのカリキュラム変更

第1期から5期までのカリキュラム				第6期から現在までのカリキュラム						
		1年次 基礎講座	2年次 専門講座	3年次		1年次講座		2年次講座		
地区研修	共通科目	6日間 東京農業の概要 農業経営 植物生理 病害虫 土壌肥料 先進地視察研修	4日間 農業資金 農業労働 栽培環境 先進地視察研修	ホームプロジェクト 改良普及員の個別指導による実践的な問題解決学習 各自、普及員と相談しテーマ設定		4日間 農業経営 病害虫・食の安全 土壌肥料 先進地視察研修	4日間 農業労働 植物生理 先進地視察研修 ホームプロジェクト(通年)			
	選択科目	3日間 野菜 果樹 花き 植木から 1科目選択	5日間 野菜 果樹 花き 植木から 1科目選択	↓ 各自のほ場・施設で技術の習得		7日間 野菜 果樹 花き 植木から 1科目選択	3日間 野菜 果樹 花き 植木から 1科目選択			
	畜産コース				↓ 普及員の助言を受けながら問題解決		畜産コース			
	共通科目	6日間 東京農業の概要 農業経営 畜産環境 家畜防疫 土壌肥料 先進地視察研修	4日間 農業資金 農業労働 畜産経営 先進地視察研修	↓ 結果をレポートにまとめ発表		4日間 農業経営 家畜防疫 土壌肥料 先進地視察研修	4日間 農業資金 畜産環境 先進地視察研修 ホームプロジェクト(通年)			
選択科目	3日間 酪農 養豚 養鶏から 1科目選択	5日間 酪農 養豚 養鶏から 1科目選択			7日間 酪農 養豚 養鶏から 1科目選択	3日間 酪農 養豚 養鶏から 1科目選択				
中央研修	7日間 講演会 農業気象 マーケティング等	7日間 パソコン 異業種交流 先進地視察等			7日間 講演・先進地視察研修等	6日間 講演・先進地視察研修等				

※地区研修は普及センターが実施、全体研修(旧中央研修)はJA中央会が実施。

地区研修は、1年次講座11回(共通科目4回、選択科目7回)、2年次講座7回(共通科目4回、選択科目3回)とセミナー期間中に計18回開催しており、テキストを基本教材として全講座の講師を普及指導員が務めている。講義のテーマによっては、普及指導員自作のパワーポイント等のビジュアル資料を積極的に活用し、より研修生の理解が深まるよう創意工夫を凝らした講座を展開している。

③ マンツーマン指導のホームプロジェクトで実践力アップ

2年次講座と並行して、研修生自らが普及指導員と相談し課題を決め、その課題の解決能力を高めるホームプロジェクト(自宅学習)を実施している。普及指導員は研修生のほ場や施設で課題についての解決策の助言指導を行い、試験栽培等の実践的な研修を通して、研修生の解決能力を養成している。さらに、研修生には、ホームプロジェクトで習得した知識と技術をレポートにまとめ、地区ごとの発表会で報告させている。レポートの作成にあたっては、課題の設定理由や解決のための取組方法、その取組によって得られた成果、反省点などを、研修生と担当の普及指導員がともに考え、今後の経営展開に活かせることを重視している。

ウ F&Uセミナー修了生の支援

F&Uセミナー修了後も、普及センターは修了生に事後指導を実施し、修了生が農業に定着し、地域の農業を支える認定農業者等の中核的な農家になるよう支援を行っている。各普及センターは、修了生の意向調査等を実施し、現在修了生が課題としている共通テーマについての研修会や、女性修了者を主対象に加工研修会等を開催し、新たな技

術の習得の場や最新技術情報等を提供など、フォローアップ体制の充実に努めている。

(2) 普及活動の経過

表2 最近5カ年の普及課題と活動内容

年度 課 題	H17	H18	H19	H20	H21
	重点課題	→			
	各普及センター共通				
実践力に優れた都市農業後継者の育成 (中央農業改良普及センター)	F&Uセミナー農業後継者の掘り起こし(目標:1期セミナー100名)				
担い手農業者の育成確保と資質向上 (西多摩農業改良普及センター)	F&Uセミナー効率的・効果的な運営(目標:修了率100%)				
	6期生2年次講座 ホームPT指導	7期生1年次講座	7期生2年次講座 ホームPT指導	8期生1年次講座	8期生2年次講座 ホームPT指導
農業を担う人材確保・育成 (南多摩農業改良普及センター)	F&Uセミナー修了生の就農支援(目標:就農率100%)				

(3) 普及指導センター内における活動体制

各普及センターでは、農業後継者担当をセミナー主担当とし、各地域班にそれぞれ副担当を配置する体制としている。地域班は、管轄の区市町村の受講生に対して、その地区を担当する普及指導員が個別に指導できる体制をつくることで、普及センター全体としてすべての受講生の個別対応を確実なものとしている。主担当は、所内におけるセミナーの運営全般を総括するとともに、J A中央会が実施する全体研修との連絡調整等を担っている。また、主担当と副担当は、地区研修のカリキュラムの日程設定、各講座の専門担当普及指導員の割り振り、地区における先進地視察研修の内容等を決定し、円滑なセミナーの運営を図っている。

(4) 他機関との連携

F & Uセミナーを共催する東京都とJ A東京中央会は、毎年度協定書を交わし、事業計画、収支予算書のもと各々の役割分担を取り決め、協賛団体として財団法人東京都農林水産振興財団に参画を仰いでいる。また、東京都、J A東京中央会、財団法人東京都農林水産振興財団の代表者で構成する「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー運営委員会」を設置し、各機関の連携とセミナーの円滑な推進を図っている。

ア フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー運営委員会

東京都、J A東京中央会、財団法人東京都農林水産振興財団の代表者からなる委員で構成され、セミナー全体計画の策定、受講者の募集、受講者及び関係機関との連絡、全体研修の経理、修了判定等の業務を行っている。殊に修了判定では、F & Uセミナーの全体研修、地区研修において、5割以上出席し、かつホームプロジェクトのレポートが提出され、その内容が適切と認めた者に対し、修了書交付基準を設け、修了書を交付し、修了生の就農奨励を行っている。

イ J A東京中央会、各地区J A

J A東京中央会は、F & Uセミナーの全受講生を対象に実施する全体研修を担当し、開講式・修了式の開催、農業経営に関する税の知識、都市農政、消費者ニーズ、流通対策等の地域を超えた課題に対する研修を実施している。こうした研修の内容については、普及センターとの綿密な協議の下、講師選定や視察研修場所などの決定を行っている。また、各地区J Aの営農指導機関とは、組合員子弟の新規就農情報等やF & Uセミナーへの受講者の掘り起こし等について連携・協力を進めている。

3. 活動の成果

(1) 成果

ア 高い修了率、就農定着率

平成2年度の第1期のF&Uセミナーの開始から、第8期の現在のセミナーまでに、都内の農業後継者合計835名が本セミナーを受講しており、現在進行している第8期生を除く修了生数は、624名にのぼる。第7期までの修了率は74.7%と高い値を示し、その修了生のほとんどが、セミナー終了後も離農することなく農業に定着している(表3)。第3期以降の修了生の就農率は100%となっており、次代の東京農業を担う後継者を着実に育成できていることの証と言える。

表3 フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー修了生の修了及び就農状況

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	計
	H2-4	H4-6	H7-9	H10-12	H13-15	H16-17	H18-19	H20-21	
受講生数(人)	134	71	70	105	139	140	81	95	835
修了者数(人)	94	58	63	100	119	117	73	実施中	624
うち就農者数(人)	89	55	63	100	119	117	73	—	616
修了率(%)	70.1	81.7	90.0	95.2	85.6	83.6	90.1	—	74.7
就農率(%)	94.7	94.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	98.7

第5期までは3年間のカリキュラム。第6期以降は2年間のカリキュラム。第8期までで通算20年間の実施

また、受講生からも「基礎的な知識や技術を学び、先進農家視察等は役に立った。」、「同じ作目を経営する農家と出会い、交流を深めることができた。」、「植木コースは受講生が少なかったが、その分講義内容が濃く、講師に何でも聞いた。」などの感想が寄せられ、その好評さを伺うことができる。中には夫婦で誘い合っの受講や野菜コースと花きコースを2期に渡って受講し、技術や経営の幅を広げている受講生なども見られる。

イ 農業後継者から認定農業者、エコファーマーへ

普及センターでは、F&Uセミナー修了生が着実に地域の農業後継者として就農し、地域の中核たる農業者として育成していくために、個別巡回で技術指導を継続するとともに、就農してから直面している共通課題等を中心とした研修会や講習会を適宜、開催しフォローアップに努めている。その結果、修了生の多くが次なるステップとして、認定農業者への申請やエコファーマーの取得に積極的に取り組んでいる。特に南多摩農業改良普及センター管内では、セミナー修了生を中心に認定農業者やエコファーマー数が年々増加するなど、修了生が地域農業の牽引役になるなどねらい通りの成果を上げている(表4)。

表4 F&Uセミナー修了生(第1~6期)の認定農業者数及びエコファーマー数 単位:人

	受講者数	修了者数	コース別内訳					認定農業者数	エコファーマー数
			野菜	果樹	花き	畜産	植木		
第1期生	34	20	10	7	1	2	11	2	
第2期生	10	10	5	4		1	3	1	
第3期生	17	14	4	9	1		9	1	
第4期生	27	24	13	9	1		8	1	
第5期生	27	23	16	5	1	1	7	3	
第6期生	28	26	22	3	1		5	3	
計	143	117	70	37	5	4	43	11	

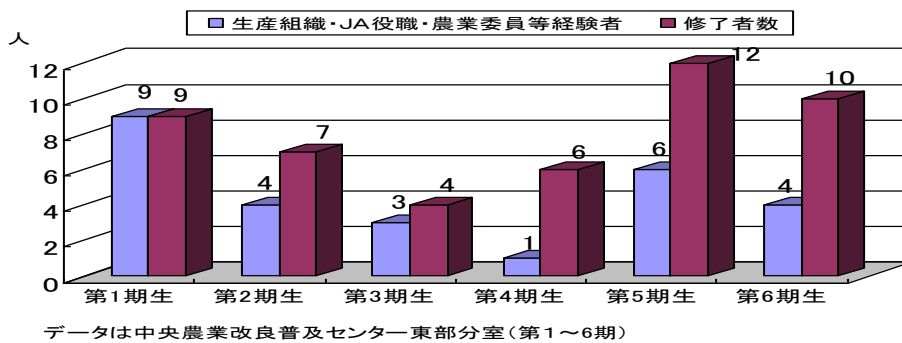
※南多摩農業改良普及センター管内(平成20年1月現在)

フォローアップ研修会等についても、修了生からは、「これからも病虫害や農薬等の最新情報、新しい作物や栽培技術、エコファーマー等の制度等について、定期的に情報提供して欲しい。」と言った意欲的な要望が数多く寄せられている。普及センターによるニーズを的確に把握したフォローアップは、修了生の次なるステップアップに不可欠なものとなっている。

ウ 地域農業、そして東京の農業を担うリーダーへ

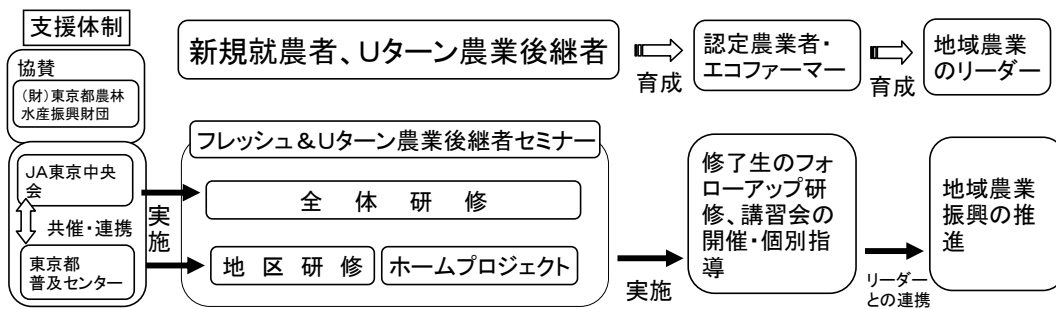
F&Uセミナーは、平成2年の第1期の開始から、今年度で20年を迎える。この間多くの農業後継者を送り出したが、就農から14～17年目となる第1期、第2期の修了生については、文字どおり地域の中核として農業経営を展開するとともに、認定農業者やエコファーマーとして、新たな経営改善に取り組んでいる。また、生産組織の部長や農業委員、JA役職員など、地域農業のリーダーとして活躍している修了生も数多い。中央農業改良普及センター東部分室の例では、第1～6期生修了生の生産組織等役職経験者数は、全体の約6割を占め、第1期生においては、その全員が役職を担うなど、修了生が地域農業に大きく貢献している実態が見られる(図5)。さらに、都全域で見ると修了生の中から農業委員会会長も誕生し始めており、F&Uセミナーで基礎を学びフォローアップ研修で育った多くの後継者が、今後、地域農業、そして東京農業の牽引役として、そのリーダーシップを発揮してくれることが一層期待される。

図5 F&Uセミナー修了生の生産組織等役職経験



(2) 目標達成のフローチャート

- ① 関係機関の連携により、新規就農者、Uターン農業後継者の高いセミナー修了率、就農率を達成。
- ② 新規就農者の定着、その後の修了生へのフォローアップ研修等により認定農業者、エコファーマーへとステップアップ。さらに地域農業のリーダーへと育ち、普及センターと連携して地域農業振興を推進。



4. 将来の方向と課題

F&Uセミナーの実施は、東京農業の維持・発展のための担い手育成が着実に図られてきている。都の近年の新規就農者数は年間50人前後と減少傾向にあるが、2ヶ年を1クールとして実施している本セミナーには100名規模の参加があり、ほとんどの新規就農者が参加していることになる。そのため、今後も関係機関と連携し、受講生全員が修了できるようにセミナーの充実・強化を進めていく。また農業後継者が認定農業者やエコファーマーになるためのフォローアップ研修等は、経営類型別により専門性の高い講座の設定、内容強化を図っていく。

農林水産部農業振興課企画調整係普及担当

多様な担い手の育成

農業改良普及センターは、関係機関と連携して、農業者の要望に応じた各種セミナーを実施しています。

定年等就農者セミナー、シニア就農者セミナー

【対象者】

- ・定年帰農者
- ・販売を目的とした経営を目指す農業者

【目的】

新たに農業を始める定年帰農者を地域の農業担い手として育成する。

【実施機関】

西多摩普及センター：定年等就農者セミナー
南多摩普及センター：シニア就農者セミナー

【内容】

野菜等に関する栽培・出荷技術等について、先進農家、普及センター職員が講義・実技講習を行う。

【開催回数】

年間10回、研修期間は1年間。



【実績】

定年等就農者セミナー
H21 9期修了生16名
H13開始以降 延148名修了

シニア就農者セミナー
H21 6期修了生12名
H15開始以降 延べ55名修了

フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー

【対象者】

- ・新規就農者
- ・Uターン農業後継者

【目的】

新規就農者に対する農業技術や経営方法の習得、仲間づくり

【実施機関】

都（普及センター）とJA東京中央会との共催

【内容】

- ①地区研修：共通科目と、生産技術の選択科目（野菜、花き、果樹、植木、畜産）を普及センター職員が講義・実習する。
- ②全体研修：消費者ニーズや、流通・経営・都市農政・税務等について講演、視察研修を実施する。

【開催回数】

2年間のカリキュラムで実施
1年目：地区11回、全体7回
2年目：地区7回、全体6回、ホームプロジェクト研修



【実績】

H20～21 8期受講者95名
87名修了 修了率92%

H2開始以降延べ711名修了
（1期～8期）修了率85%

意欲的農業者支援セミナー

【対象者】

フレッシュ&Uターン農業後継者セミナーや公的機関の実施する一定の研修等を修了した農業者

【目的】

企業的経営者や認定農業者、地域農業のリーダーを目指す意欲的な農業者に対し、営農部門毎に経営及び技術に関する連続セミナーを開講し、経営者マインドを持った担い手を育成する。

【実施機関】

都と東京都農林水産振興財団との共催

【内容】

民間専門家をコーディネーターに迎え、先進地事例、異業種交流、アグリビジネス等の研修を実施する。

受講生は経営改善レポートを作成し、企業的経営者としての意欲や資質向上を目指す。

【開催回数】

年間6回程度、今年度から研修期間は2年間に変更。



【実績】

H21 3期受講生10名
8名修了 修了率80%

H19開始以降延べ37名修了
（1期～3期）修了率82%